

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,763	△26.0	141	△65.3	93	△36.7	92	△39.3
29年3月期第1四半期	3,734	△62.5	408	△81.9	147	△93.4	152	△93.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 79百万円 (△46.8%) 29年3月期第1四半期 149百万円 (△93.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.01	—
29年3月期第1四半期	3.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	68,056	39,646	58.3
29年3月期	65,267	40,903	62.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 39,645百万円 29年3月期 40,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,050	36.3	8,200	17.8	7,950	18.4	7,100	8.8	154.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	46,081,400株	29年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	33株	29年3月期	33株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	46,081,367株	29年3月期1Q	46,081,367株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,763百万円（前年同四半期比26.0%減）、営業利益141百万円（同65.3%減）、経常利益93百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円（同39.3%減）となりました。

売上高が前年同四半期比で26.0%減少したのは、主力の資産運用事業の売上高が前年同四半期2,608百万円であったのに対して、当第1四半期連結累計期間は1,313百万円に減少したことが主な要因です。営業利益及び経常利益の減少は、主に資産運用事業のセグメント損益が185百万円から△97百万円に減少したことによるものです。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の個々の資産内容を踏まえた不動産運用の仕組みと方法を考えるにとどまらず、将来性のある物件の商品化を目指します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、ホテル、クリニック等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において、中長期に安定し希少性と流動性を備える商品を提供する為には、既存事業の変革と新規事業への挑戦が不可欠です。「既存事業の変革」では対象物件に唯一無二の価値を見出すテナントと直接対話を進め、必要な改修や用途変更を実施し、一つひとつの取組みで集積した知見とネットワークを駆使し、更なる変革に臨みます。「新規事業への挑戦」では社会的課題に応じた需要を取り込むテナントを自ら創出する力が問われると考え、コミュニティ型ホテルや高度医療手術専門クリニック等の全国展開を進めております。

こういった取組みの中、当事業のここ数年の傾向として、一件当たりの販売金額が10億円を大幅に超える価格帯の案件が増えてきているため、販売のタイミングの集中度によって四半期毎の売上高の凸凹が発生しやすくなっております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、高価格帯の大型案件の販売決済が当第1四半期連結累計期間直後の平成29年7月7日に行われたこともあり、1,313百万円（前年同四半期比49.6%減）、セグメント損益は△97百万円（前年同期はセグメント利益185百万円）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は739百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント利益は263百万円（同10.2%増）となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は393百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は34百万円（同60.9%減）となりました。

管理回収業務の質と量を高めていく対応として前連結会計年度に人員増強したこともあり、人件費等を中心に販管費が増加していますが、既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得を着実に推進してまいります。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を行っており、また前連結会計年度より連結子会社である株式会社WeBaseがコミュニティ型ホテル「WeBase 鎌倉」の運営を開始しております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase 鎌倉」の運営売上也加わったことにより317百万円（前年同四半期比74.6%増）となり、セグメント利益は58百万円（同295.1%増）となりました。

「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営においては、コースコンディションを常に最高の状態に保てる様にきめ細かい管理に注力しつつ、ホスピタリティ、清掃、飲食サービスなどに関しても高い水準を維持しております。コミュニティ型ホテルWeBaseシリーズにおいては、「WeBase 鎌倉」を平成28年9月、「WeBase 博多」を平成29年7月にオープンし、共に連携しながら運営能力を高め、SNS等を通じた認知拡大を推進中です。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,686百万円増加し、61,961百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2,884百万円減少して14,341百万円となり、販売用不動産が仕掛販売用不動産の商品化による振替も含め16,179百万円増加して37,342百万円、仕掛販売用不動産が商品化による振替で10,361百万円減少して2,669百万円、前渡金が407百万円減少して343百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による1,322百万円の増加と、不動産の販売契約締結に伴う手付金の受入れ等もあり前受金が3,612百万円の増加、仕入による5,666百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金並びに販売用不動産の改修工事代金の支払いによる440百万円の減少、新規の資金調達と借入金の返済による差額で325百万円の増加、サービシング事業での回収による393百万円の増加、配当金の支払による1,267百万円の減少、販売費及び一般管理費の支出に伴う減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、6,094百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,789百万円増加し、68,056百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて4,045百万円増加し、28,410百万円となりました。これは主に新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が325百万円増加した事と、前受金が資産運用事業における大型案件の販売契約締結に伴う手付金入金もあり3,612百万円増加した結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,256百万円減少し、39,646百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が92百万円増加した一方、配当金の支払を行ったことが主な要因であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて2,884百万円減少し、14,241百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,811百万円の減少となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高1,313百万円と不動産の販売契約締結に伴う手付金の受入れによる前受金の増加で3,612百万円、並びにサービシング事業における債権回収高393百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額5,666百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額440百万円、サービシング事業における新規の債権取得に係る234百万円の支出、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、129百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得に係る支出129百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、942百万円の減少となりました。これは、新規の借入額450百万円による増加と有利子負債の返済額125百万円による減少、及び配当金の支払いによる1,267百万円の減少などの結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,225	14,341
営業未収入金	181	194
営業投資有価証券	168	156
販売用不動産	21,163	37,342
仕掛販売用不動産	13,031	2,669
買取債権	4,711	4,699
前渡金	750	343
繰延税金資産	2,475	2,481
未収還付法人税等	13	14
その他	256	422
貸倒引当金	△701	△704
流動資産合計	59,275	61,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	653	634
土地	1,058	1,058
その他（純額）	197	215
有形固定資産合計	1,909	1,909
無形固定資産		
その他	376	468
無形固定資産合計	376	468
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984	2,977
繰延税金資産	423	423
出資金	10	10
その他	287	305
投資その他の資産合計	3,706	3,717
固定資産合計	5,992	6,094
資産合計	65,267	68,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	514	3,672
1年内償還予定の社債	—	800
未払法人税等	49	6
前受金	280	3,893
賞与引当金	12	16
その他	1,369	1,330
流動負債合計	2,527	10,018
固定負債		
社債	800	—
長期借入金	17,896	15,063
流動化調整引当金	1	0
資産除去債務	4	4
預り敷金	3,134	3,322
固定負債合計	21,837	18,391
負債合計	24,364	28,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	28,376	27,133
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,729	39,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	103
為替換算調整勘定	61	55
その他の包括利益累計額合計	173	159
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,903	39,646
負債純資産合計	65,267	68,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,734	2,763
売上原価	2,644	1,834
売上総利益	1,089	929
販売費及び一般管理費	681	787
営業利益	408	141
営業外収益		
受取利息	2	0
その他	2	0
営業外収益合計	5	1
営業外費用		
支払利息	27	46
財務手数料	21	0
為替差損	217	3
その他	0	0
営業外費用合計	266	50
経常利益	147	93
特別利益		
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	169	93
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	10	△3
法人税等合計	15	0
四半期純利益	154	92
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	152	92

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	154	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△7
為替換算調整勘定	8	△5
その他の包括利益合計	△4	△13
四半期包括利益	149	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	79
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169	93
減価償却費	34	34
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	3
流動化調整引当金の増減額（△は減少）	2	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△0
新株予約権戻入益	△22	—
支払利息	27	46
売上債権の増減額（△は増加）	9	△12
販売用不動産の増減額（△は増加）	651	△16,181
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△680	10,361
買取債権の増減額（△は増加）	265	12
前渡金の増減額（△は増加）	61	404
前受金の増減額（△は減少）	△21	3,612
未払金の増減額（△は減少）	△181	15
未払消費税等の増減額（△は減少）	220	△296
預り敷金の増減額（△は減少）	50	176
匿名組合出資金の増減額（△は増加）	1	6
その他	261	△2
小計	846	△1,725
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△27	△46
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	△1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64	△32
無形固定資産の取得による支出	△42	△96
関係会社株式の取得による支出	△667	—
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	—
長期借入れによる収入	3,805	450
長期借入金の返済による支出	△3,413	△125
社債の発行による収入	800	—
社債の償還による支出	△800	—
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	△100	—
配当金の支払額	△952	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△980	△2,884
現金及び現金同等物の期首残高	11,972	17,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,991	14,241

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,608	547	396	181	3,734	—	3,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	2	△2	—
計	2,608	547	396	184	3,736	△2	3,734
セグメント利益	185	238	89	14	528	△120	408

(注) セグメント利益の調整額△120百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△120百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額408百万円と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,313	739	393	317	2,763	—	2,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	—	17	43	△43	—
計	1,313	765	393	334	2,807	△43	2,763
セグメント利益 又は損失(△)	△97	263	34	58	259	△117	141

(注) セグメント利益又は損失の調整額△117百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△117百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額141百万円と一致しております。